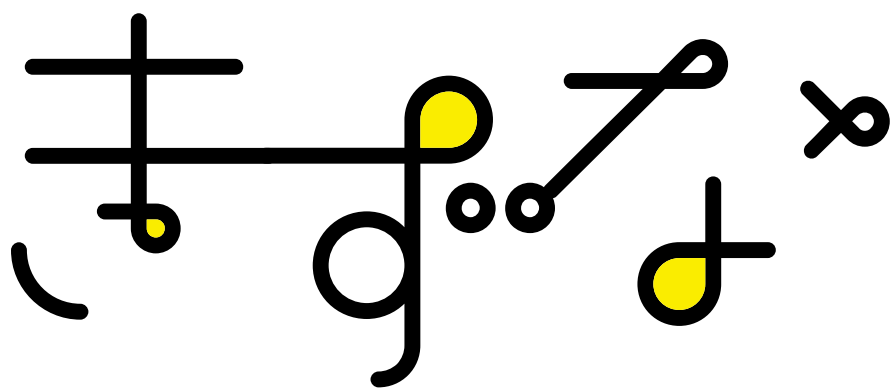


みよし議会だより



第138号

2023年 2月1日

発行／みよし市議会

令和4年第4回定例会



■ 細口池

議会ホームページは
こちらからご覧になれます。



目次

令和4年第4回(12月)定例会報告	P 2～3
議決結果・賛否結果一覧	P 3
常任委員会報告	P 4～P 7
市政を問う(一般質問)	P 8～P 17
議会運営委員会・特別委員会活動報告	P 18～P 19
議会報告会・市民との意見交換会を開催しました	P 20

令和
4年

第4回(12月)定例会報告

11月30日(水)から12月19日(月)までの20日間の会期で開催。条例の一部改正、補正予算など14件が審議されました。主な内容を報告します。(千円以下切捨て)

条例の一部改正

○部設置条例の一部を改正する条例

市の行政組織について社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、より効果的かつ効率的で持続可能なものとするために必要な改正を行います。

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員の給料月額を改定するとともに、勤勉手当の支給割合を0.1月分引き上げるために必要な改正を行います。

○議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

特別職の国家公務員の給与改定に準じ、議会議員の期末手当の支給割合の引き上げを行います。

○特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

特別職の国家公務員の給与改定に準じ、市長、副市長、教育長および病院事業管理者の期末手当の支給割合の引き上げを行います。

○職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

地方公務員の定年を65歳に引き上げるための地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い必要な措置を講じるため、関係条例の改正および廃止を行います。

○病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例

訪問看護事業について病院事業と一体的に行うことで社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応し、より効果的かつ迅速なサービスを提供するため関係条例の改正を行います。

○少人数学級編制の実施に係る任期付市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部を改正する条例

愛知県人事委員会勧告に準じ、任期付市費負担教員の給料月額を改定します。

一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出に2億182万円を追加し予算総額280億9,102万円とします。

歳入

○子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金

2億182万円

歳出

○住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業

2億182万円

一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出に1億86万円を追加し予算総額281億9,188万円とします。

歳入

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1,860万円

○愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金

8,225万円

歳出

○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

1億86万円

一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出に4億1,233万円を追加し予算総額286億422万円とします。

歳入

○障がい者自立支援給付費負担金(国) 1億45万円

○障がい者自立支援給付費負担金(県) 5,022万円

○前年度繰越金 2億1,901万円



歳出

○庁舎維持管理事業	1,500万円
○電算システム管理運用事業	447万円
○障がい者自立支援事業	1億9,689万円
○保育園運営事業	1,314万円
○太陽熱利用システム設置費・省エネ家電更新費・家庭用LED照明器具更新費補助金	2,045万円

○肥料購入費支援事業	1,821万円
○道路維持管理事業	477万円
○小学校運営事業	3,668万円
○中学校運営事業	1,717万円
○幼稚園物価高騰対策支援金	300万円
○体育施設管理運営事業	1,387万円
○給食センター維持管理事業	1,305万円

令和4年第4回定例会 議決結果・賛否結果一覧

議案番号等	議 案 名	議決日	議決結果	新世紀の会								凌雲会				市民フォーラム	公明党	日本共産党	浮き雲会	議長	
				河合利彦	増岡義弘	塚本直樹	福安金之助	広瀬裕久	塚本克彦	藤川仁司	小嶋立夫	眞子伸生	加藤孝久	水谷正邦	岡本守直	渡邊郁夫	高木和彦	阿部憲明	青木直人		牧田充生
議案第66号	専決処分の承認を求めることについて (令和4年度一般会計補正予算(第8号))	12月19日	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	専決処分の承認を求めることについて (令和4年度一般会計補正予算(第9号))	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	部設置条例の一部を改正する条例	〃	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号	議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第74号	少人数学級編制の実施に係る任期付市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号	令和4年度一般会計補正予算(第10号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第78号	令和4年度下水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	市道路線の認定及び廃止について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※表示は〔賛成：○〕〔反対：×〕〔退席：退〕〔本会議欠席（早退を含む）：欠〕です。議長：議長は議決に加わらない

予算決算委員会報告

委員長：小嶋 立夫

主な審査内容

議案第66号 令和4年度一般会計補正予算(第8号)

Q 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金を使ったメニューで、住民税非課税世帯への支援以外の内容は。また住民税非課税世帯への臨時特別給付事業になった経緯は。

A 今回の5万円の支給事業以外に2つあり、1つは令和4(2022)年度住民税非課税世帯などへの10万円給付事業、もう1つは令和3(2021)年9月分の児童手当受給者を対象として、先行給付5万円と追加給付5万円を合わせた10万円を支給したものです。今回の給付事業はすでに非課税世帯への10万円給付の補助金があったところに、物価高騰による家計への影響が大きい、住民税非課税世帯への5万円の給付メニューが追加されたものです。

議案第67号 令和4年度一般会計補正予算(第9号)

Q 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の総合福祉システム改修は、県・市2事業を一緒に行うのか別々に行うのか。

A 一体発注の方が改修経費が下がることが分かり、一つの契約としました。

議案第75号 令和4年度一般会計補正予算(第10号)

Q 燃料費の高騰で増額補正していますが、庁舎の電気料1,000万円、ガス料500万円の積算根拠は。

A 令和4(2022)年4月から8月までの5カ月間は実績の金額、9月から令和5(2023)年3月までの7カ月間については、4月から8月までの間の今年度と前年度を比較した料金の伸び率を、令和3(2021)年度の実績額に掛けて算出しています。

Q 保育料改定の内容は。

A 令和5(2023)年4月から改定を予定しています。3歳児以上の保育料は現在無償ですが、0歳から2歳までは国の保育料徴収基準額の50%を基本とした保育料への見直しを考えています。市民税の所得割額が7万7,101円未満の世帯は無償とし、それ以上は1万3,000円から4万円までに改定する予定です。また第2子の保育料と給食費は所得や年齢にかかわらず無償とする予定です。

Q 保育園の物価高騰対策支援事業の使途、対象施設は。

A 光熱水費などに充てていただくものです。対象施設は民間の保育園4園と小規模保育所2園です。

Q 太陽熱利用システム設置補助事業について自然循環型と強制循環型の概算設置費用の見込みは。

A 自然循環型は30万円から50万円、強制循環型は60万円から100万円と見込んでいます。

Q 省エネ家電等更新費補助事業について家庭における消費電力の多いエアコン、冷蔵庫、照明の上位3種を補助対象とした理由は。

A 特定財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としており、限られた財源の中で効果的に省エネを促進するため、上位3種としました。

Q 肥料購入費支援の補助対象としている農業者とは。

A 農家台帳に登録されている1,000㎡以上の農地を耕作している農家で、法人や認定農業者を含みます。



みよし議会だより

Q 補助対象となる肥料とは。

A 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料であることが前提となり、具体的には窒素、リン酸、カリウムを含んだ化学肥料や牛糞や鶏糞などの有機肥料です。

Q 公園照明灯のLED化について、もっとスピード感を持ってやることも必要では。

A 今後の予算の状況も踏まえながら、前倒しなどできるか前向きに検討します。

議案第76号 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

Q 一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費の増額の理由は。

A 新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動、医療の高度化、被保険者の高齢化などによるものと考えています。

議案第77号 令和4年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

質疑はありませんでした。

議案第78号 令和4年度下水道事業会計補正予算(第1号)

質疑はありませんでした。

総務協働委員会報告

委員長：増岡 義弘

主な審査内容

議案第68号 部設置条例の一部を改正する条例

Q 部課などの再編により市民も混乱すると思いますが、周知は。

A 決定次第、広報やホームページで周知します。また総合案内や市民課などで案内を行います。

Q 1階スペースは多くの相談窓口が置かれると予想される中で、スペースが狭いのではないかと思います、現時点での各階の部の配置は。

A 福祉部門、子育て部門については1階2階に集中することになります。

議案第69号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

Q 人事院勧告に伴う給与改定において全体的に上昇する金額の合計は。

A 一般会計・特別会計の給与で約649万円、勤勉手当で約1,587万円、その他の手当や共済費で約808万円、合計3,044万円です。

議案第70号 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

質疑はありませんでした。

議案第71号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

質疑はありませんでした。



議案第72号 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

Q 段階的に定年延長されるようですが、各年度の定年延長の対象人数は。

A 4年間で各年度の60歳になる職員数は市民病院を除いて令和5(2023)年度が4人、令和6(2024)年度が6人、令和7(2025)年度が4人、令和8(2026)年度が8人です。

Q 定年延長した場合の働き方は。

A 60歳を過ぎた初めの4月1日以降で延長された定年年齢まで働く場合は、管理監督職であったものは副主幹級になります。管理監督職員以外の人はそのままの職位で勤務します。

文教厚生委員会報告

委員長：塚本 直樹

主な審査内容

議案第73号 病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例

Q 訪問看護事業の見直しの内容は。

A 今後増大する在宅医療、介護に対応するため病院事業の中で一体的に訪問看護事業を行うものです。訪問看護事業の内容は変更ありません。

Q 特殊勤務手当の今後の支払いは。

A 病院事業職員の給与に関する規程の適用により支給されます。

議案第74号 少人数学級編成の実施に係る任期付市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部を改正する条例

Q 任期付市費負担教員の人数は。

A 12月9日現在、9人です。

Q 給与の職務の級数と号給別の人数は。

A 1級が28号給2人と32号給1人、33号給1人の計4人です。2級が25号給1人、51号給1人、65号給1人、73号給2人の計5人です。

Q 最高の給料月額。また最低の1級28号給の給料月額は。

A 今回の改正で対象となる最高給料月額は2級65号給の31万8,600円で、最低給料月額は1級28号給の21万5,600円です。

委員会活動報告

第4回定例会現地調査



南中学校の工事現場

11月25日(金)に「子育て総合支援センター」の運営状況と「新屋児童館」「南中学校」の大規模改修の現地調査を実施しました。子育て総合支援センターでは相談室や遊戯室を見学、新屋児童館と南中学校では、工事内容と工事の進行状況を工事担当者に直接確認しました。

行政調査 「三重県いなべ市」

〇年度テーマ：「子ども・子育てに関する支援体制の確立」

令和4(2022)年度の年度テーマを少子化対策が喫緊の課題であることから「子ども・子育てに関する支援体制の確立」としています。

新型コロナウイルス感染症第7波のため延期していた行政調査については、感染拡大の沈静化に合わせて実施。10月26日(水)に、いなべ市の子ども総合支援事業「チャイルドサポートシステム」を調査し、発足の背景、組織、支援内容について発達支援課の担当職員から説明を受けることができました。

いなべ市では保健・福祉・教育が連携し、ワンストップに対応する専門のスタッフを置き、支援が必要な子ども(親)に切れ目のない相談や支援を行っています。また同市の発達支援課の構成は保健師、公認心理師、作業療法士、教員、特別支援教育士、教育相談専門員に調整官と充実しています。

本委員会では本市の子育て支援である「みよし市版ネウボラ」との比較を行い、年度末までに提言書を作成し市へ提出します。



経済建設委員会報告

委員長：眞子 伸生

主な審査内容

議案第79号 市道路線の認定及び廃止について

質疑はありませんでした。

委員会活動報告

第4回定例会現地調査

11月29日(火)、委員6人と担当課職員で現地調査を行いました。調査内容は次のとおりです。

令和4年度一般会計補正予算(第10号)関係

①道路改良事業(市道平池前田線、市道青木線の道路改良工事)

両路線の整備が進み交通の流れが変わったために、交差点の現状を変更します。これにより東西方向への通行がスムーズになります。



市道平池前田線と青木線の交差点



テニスコート表面の状況(亀裂と剥離)

②都市公園整備事業(三好丘公園テニスコート改修設計業務委託、三好丘桜公園テニスコート改修工事)

両テニスコートは平成4(1992)年と5(1993)年に供用開始されています。現況はハードコートですが表面が劣化し、亀裂や剥離が見られます。

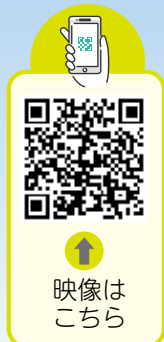
三好丘公園テニスコートは現状のハードコートのまま改修、三好丘桜公園テニスコートはオムニコートに改修予定です。



塚本

克彦

(新世紀の会)



令和5年度予算編成の基本方針

Q 令和5(2023)年度の歳入見込みと新たな歳入確保策は。

A 新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、社会経済活動は再開しつつも先行きは不透明であり、市税は令和4(2022)年度と同程度、歳入全体では実施計画額で275億円程度を見込んでいます。しかしながら物価高騰、ウクライナ情勢などによる海外経済の動向、そして金融資本市場の変動による影響など、歳入の変動については今後も引き続き留意する必要があります。

新たな歳入確保策については企業版ふるさと納税の拡充、ふるさと納税による寄附金の増、ネーミングライツや広告収入などのほか、民間企業とのタイアップによる協賛金を働きかけるなど、行政が能動的に動くことにより財源確保を図り、選ばれるまちとなるよう努めていきます。

高齢者福祉サービスの現状と課題

Q 高齢者運転免許自主返納支援事業の助成状況は。助成内容の見直しの考えは。

A 令和2(2020)年度の助成人数は86人、令和3(2021)年度の助成人数は90人、令和4(2022)年11月末時点の助成人数は64人です。

令和5(2023)年度から実施予定の高齢者に対する「さんさんバス助成事業」と重複する助成があるため、内容については見直しを検討すると聞いています。

Q 令和5(2023)年度から実施予定の高齢者に対する「さんさんバス助成事業」の内容は。現状の高齢者運転免許自主返納支援事業の変更内容は。

A 助成事業の内容については高齢者の利用料負担の無い形を検討しています。

高齢者運転免許自主返納支援事業については、さんさんバスの回数券2,000円分を、交通系電子マネーの「mana」に上乗せして3,000円から5,000円に変更し継続すると聞いています。

ワクチン接種事業の現状と今後の計画

Q 带状疱疹予防ワクチン接種に対する補助事業の実施計画は。ワクチンタイプが2種類ありますが助成内容は。

A 带状疱疹は過労やストレス、加齢などにより免疫力が低下したときに発症しやすく、80歳までに3人に1人が発症するといわれ、50歳以上から発症しやすくなるといわれています。特に高齢者は発症するリスクが高く、带状疱疹後神経痛を防ぐためにも带状疱疹ワクチンの接種が有効です。带状疱疹の発症および重症化を予防するワクチンには現在、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類がありますが、任意予防接種であるため全額自己負担となっています。

生ワクチンは接種1回で7千円から1万円程度、不活化ワクチンは接種が2回必要で1回当たり2万2千円から2万5千円かかります。接種費用の負担を軽減するため令和5(2023)年度から接種費用の一部を助成します。生ワクチンについては接種1回当たり4千円(1回のみ)を上限に、不活化ワクチンについては、接種1回当たり1万円(2回まで)を上限に助成します。

ワクチン	生ワクチン (ビケン)	不活化ワクチン (シングリックス)
接種回数	1回	2回(1回目から2カ月経過以降に2回目)
接種方法	皮下接種	筋肉注射
予防効果	50～60%程度	90%程度
持続期間	5年程度	9年以上
接種費用	7,000円～ 10,000円程度	22,000円～25,000円 程度(1回当たり)



加藤

孝久

(凌雲会)



これからの教育への取り組み

Q 教育長の教育の基本方針は。

A ふるさとみよしで暮らす子どもたちや市民が、将来にわたって生き生きと自分らしさを発揮しながら夢に挑み続けられるよう、本市の教育環境を整えることに全身全霊を賭けていきます。教育振興基本計画に掲げた「生涯にわたって自らを磨き続け、仲間と共にふるさとみよしを築き、より良い次代を創り出す人」づくりに全力を傾けることが使命と考えています。



Q 中学校の部活動地域移行についての取り組みは。

A 令和3(2021)年度から「部活動改革検討委員会」を設置し、今後の部活動のよりよい体制づくりについて検討しています。今後は各学校の教職員へのヒアリングや保護者、生徒などと話し合い、地域の人へ指導者募集の案内をしたり説明会を実施したりして体制づくりをしていきます。

Q 小・中学校における通学カバン使用の現状と今後の取り組みは。

A 小学校はランドセルを基本的に使用しており、夏場にかけて熱中症対策として、どの学校でも家庭の判断でランドセルでもリュックでも使用可能としていま

す。中学校は黒色を基調としたリュックを通学用として使用しています。今後も現状の活用を基本としながら児童生徒の体力的な問題などを鑑み、通学用カバンを柔軟に対応していくよう、学校とも共通理解を図っていきます。

Q 小・中学校の児童生徒への不適切指導の現状とその対策は。

A 子どものより良い成長を願う強い思いから、児童生徒に誤解を与える言葉掛けをしたり、児童生徒との心の距離感を保てず、不用意な言葉掛けをしたりして、児童生徒の心を傷つけてしまうケースがみられました。学校や教員と児童生徒や家庭との関係が悪化してしまった場合は、教育委員会をはじめ関係機関と連携して早期に対応するよう促しています。

Q ヤングケアラーへの対応は。また相談窓口の設置と保護者への対応は。

A 教育委員会は子育て支援課や福祉課などとも連携し、個別にケース会議を開き支援策を検討し実施していきます。学校生活においても学習保障ができるよう支援していきます。相談窓口については家庭環境や児童生徒の教育に関する相談を教育センター学びの森や、子育て支援課などで受けています。

Q 三好特別支援学校との交流および支援学級生徒の進路指導方法は。

A 南部小学校、南中学校が交流活動を行っており、新型コロナウイルスの影響で直接の交流が行えず、手紙や作品などでできる形での交流としていましたが、本年度、南部小学校では直接の交流ができました。

進路指導は早期の教育相談を心掛け、1年生のうちから進路についての相談を始め、情報提供を積極的に行い保護者と共通理解を図っています。

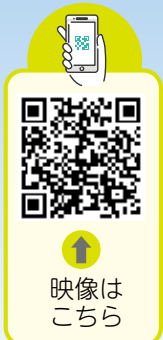




阿部

憲明

(公明党)



子育て世代の将来不安の解消

Q 妊婦への産前・産後の精神的支援は。

A 保健師が伴走型支援の伴走者として、大変大きな役割を担っています。地区担当保健師、母子保健コーディネーターを配置し、必要に応じ産前・産後サポート事業として不安や悩みに対する相談支援、その他健康育児相談、電話相談を行っています。

Q これまでの待機児童ゼロへ向けての取り組みは。

A 直近では令和3(2021)年度に小規模保育事業所(みよしの森保育園)を1園開所し、3歳未満児における定員増を図ることができました。また令和4(2022)年度からは、この小規模保育事業所の定員拡大を行っていただきました。さらになかよし保育園の



増改築により受け入れ定員を増やすことができました。

幼児教育の重要性

Q 幼児教育の重要性の市の考えは。

A 幼児教育は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な役割を担うものであり、幼児の健やかな成長に資する良好な環境整備などその振興に努めています。その中で幼稚園協会振興補助金などを支給しています。

Q 全国的には幼稚園と保育園事業を兼ね備えた認定こども園への通園が主流になるようですが、本市の考えは。

A 本市として認定こども園に移行するかの考えは定まっていません。今後も私立幼稚園協会と密に連携をし、情報共有を図りながら今後の方向性について検討をしていきます。

医療的ケア児と家族への支援

Q 医療的ケア児への支援として学校への看護師配置状況は。

A 小・中学校における医療的ケア事業により看護師配置が必要とされる児童生徒は現在4人です。対象となる学校は小学校1校、中学校2校で、必要なサービスを受けられる看護師配置を行っています。

今後の部活動

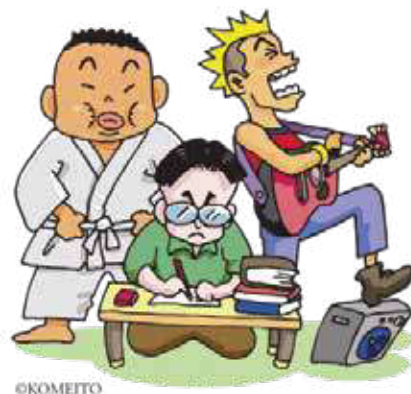
Q 学校教育における公立中学校の部活動の目的、位置付けは。

A 部活動は教育課程外の学校教育活動ですが、学校教育の一環として教育課程との関連が図られるように留意するものとして位置付けられています。豊かな人間性の育成、自主性・克己心・社会的な態度・協調性・リーダーシップなどを醸成し、生涯にわたりスポーツや芸術、文化活動に親しむ基盤をつくることは豊かな人生を送ることにつながるため、部活動の果たす役割は大変大きなものであると考えています。

Q 部活動の地域移行の課題解決および今後の進め方は。

A スポーツ庁や文化庁からは休日の運動部・文化部の部活動から段階的に地域移行すること、期間としては令和5(2023)年度から令和7(2025)年度末を目途とすること、平日の地域移行も地域の実情に応じて取り組むことが挙げられています。西三河各市町と密に情報交換をしながら、今後発表される県の移行マニュアルを参考に

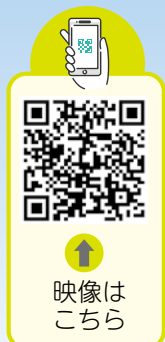
して取り組んでいく予定です。





増岡
義弘

(新世紀の会)



子育て支援のまちづくり

Q 第2子無償化などの支援策公表後における保育園の入園申し込み状況と待機児童の見込みは。

A 令和5(2023)年度の保育園の入園申し込み状況については、10月末の1次募集締め切り時点では、新規申込者が359人で、昨年度の346人から13人増となっています。待機児童については現在、入園調整中のため確定していませんが、令和5(2023)年度の待機児童は発生しない見込みです。

Q 保育園児との公平性のために幼稚園に在籍する第2子への給食費支援についての考えは。

A 経済的負担が増していることから、幼稚園に通う子の保護者の経済的負担に対する軽減策についても検討していきます。



安心して住み続けられるまちづくり

Q 横断歩道への車両進入防止対策の現在の設置状況と今後の計画は。

A 令和元(2019)年度から横断歩道の開口部への車両進入防止対策を計画的に進めています。市道認定されている保育園などの散歩道および小学校の通学路への対策が本年度完了しました。今後は公共施設の周辺

など、必要に応じて設置を検討していきます。

Q 通学路などへの防護柵の設置について現状と今後の計画は。

A 防護柵の設置状況は昨年度に市道下明知打越線の一部1路線、本年度に市道下明知打越線の残りの部分、市道明知打越線、市道山伏大日線、市道筋生打越線の4路線の設置が完了する予定です。



皆に支援されるまちづくり

Q アスリートや文化人などスポーツや文化におけるサポーター制度の導入の考えは。

A 現在サポーター制度はありませんが、シティプロモーションの手段として一定の効果があるものと考えており、制度の活用について検討していきます。

Q いきいきクラブへの加入促進の取り組みは。

A 加入促進の取り組みの一つとして、いきいきクラブの会員証を登録店舗に提示することで、さまざまな特典が受けられる「いきいきクラブ連合会会員特典制度」を社会福祉協議会が実施すると聞いています。市としても、いきいきクラブみよし連合会、社会福祉協議会の要望を聞きながら、広報みよしに会員の募集案内を掲載するなどの支援を行います。

持続可能なまちづくり

Q 明知町八和田山地区の工業団地化が計画されていますが南部地区の企業進出の基本的な考え方は。

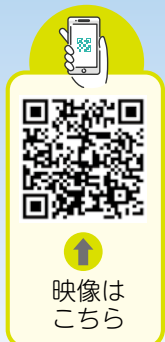
A 土地利用の方針として新たな工業系用地については、幹線道路沿道や既存の大規模工業用地隣接地を工業系の開発誘導ゾーンとして位置付け、周辺の居住環境や営農環境に配慮しつつ企業の立地を許容しています。企業進出の相談があれば愛知県などの関係機関と調整し、必要な手続きを行っていきます。



塚本

直樹

(新世紀の会)



映像は
こちら

魅力あるまちづくりに向けて

Q 刈谷スマートインターチェンジが令和4(2022)年3月に供用開始されました。インター開設に伴う本市への影響とインターに近い福田・明知下地区に整備中の工業団地の進捗状況は。

A 新インターに近い市南部に位置する事業者の、物流機能の効率化が図られたと考えています。

福田池下地区工業団地は開発面積8.3ヘクタールで、造成工事が完了して2社が進出し、内1社はすでに一部稼働しています。明知八和田山地区工業団地については開発予定面積24ヘクタールで、基本設計や事業主体などの検討と各種調査を実施中です。



Q 「ジブリパーク」オープンイベントへの参画内容と会場に近い黒笹駅活用の考えは。

A 本市は11月25日から27日までの3日間愛知市町村フェアに参加し、商工会、市内商工業者および市がブースを出展しました。黒笹駅の活用については必要に応じて今後検討していきます。

Q 市民アンケートで満足度が低い、公共交通機関の整備とまちの顔づくり、商業・観光の振興に対する取り組みは。

A 公共交通の核であるさんさんバスについて本年4月に路線等再編を実施しました。まちの顔づくりに向けては三好ヶ丘駅周辺の整備と企業誘致、三好公園・保田ヶ池公園の整備を行っています。観光の振興について本年度は夏の三大まつりを3年ぶりに実施し、多くの人に楽しんでもらうことができました。

Q 農産物の販路拡大のため道の駅を整備しては。

A 農業の維持発展のために販路拡大は重要な課題と考えます。現在のところ道の駅を建設する計画はありませんが、販路拡大について調査研究をします。

子育て支援と学校教育

Q 切れ目のない子育て支援を行うため、個人ファイルや専門の部署・窓口・スタッフによる支援体制を整えることを考えては。

A 保育園などと学校が繋がるように「つながりシート」を作成して支援の引き継ぎを行っています。

機構改革を行い来年度に「子育て健康部」から「こども未来部」に名称を改め、子ども家庭総合支援拠点と母子保健施策を市役所庁舎内に集約し、一体的に機能できる「こども家庭センター」の設置を予定しています。



Q 少子化や教員の多忙化解消のため、土・日曜日の部活動が地域に移行されますが、中学生の大会の実施方法は。

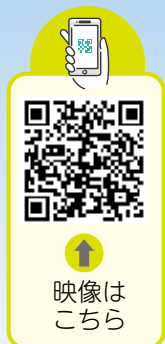
A 中小学校体育連盟が主催する大会については、しばらくの間これまでと同じように継続して実施されますが、来年度から変更点が生じてきます。ただし、その出場の在り方は一貫して学校単位を原則とした参加を軸に検討されています。市としては意義ある大会の開催、大会の目的など生徒にとってふさわしい場となるように関係者で検討を進めています。



広瀬

裕久

(新世紀の会)



農業支援

Q 認定農家・農業法人・小規模農家・兼業農家からの意見、要望の内容は。

A 認定農業者からは「今後も化学肥料の価格が上昇すると聞いているので不安である」「生産資材なども価格が上昇している」との意見がありました。

農業法人からは野菜に使用する肥料コストが大きく上昇しており、梱包材など出荷にかかるコストなども上昇していることから、生産経費全般への支援の要望がありました。

小規模農家・兼業農家からは肥料価格や生産資材費の高騰が農業経営に影響を及ぼしていると聞いています。

Q JA からの意見・要望は。

A 地域特性に応じた産業型農業の推進について①果樹産地維持・拡大に向けた支援、②園芸農業の維持・拡大に向けた取り組み、③農業振興に係る予算の確保、④肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するための支援、⑤スマート農業の推進、⑥地域農業維持を目的とした共同利用施設などの整備に関する支援の6項目と、地域が支える食と農の推進について、地産地消料理や郷土・伝承料理の普及および啓発の要望がありました。

Q 農家台帳の意向調査の結果について市の考えは。

A 農家の皆さまが経営規模の現状維持を志向しながらも後継者がいない世帯が多く、自身も兼業中心に農業を行っている人が多いことから、本市の農業が抱える課題を表していると受け止めています。

本市の農業が維持・発展していくために、担い手や新規就農者の育成・確保事業や農業経営の所得安定対策などの幅広い施策を関係機関や農家の皆さまと協力

しながら取り組んでいきたいと考えています。



耕作放棄された農地

Q 現時点で導入を検討している具体的な市独自の支援策は。

A 肥料価格高騰による農家経営への負担軽減を図る「肥料購入費支援事業」を12月補正予算に計上しています。内容は国の支援制度を申請した人に対して前年から増加した肥料費の1.5割を国の支援に上乗せする制度と、国の支援制度の要件に当てはまらない人に対して増加した肥料費の7割を支援する制度です。対象者は本市に住民登録がある農業者で、対象となる肥料については国と同様に令和4(2022)年6月から10月までに購入した秋用肥料と、11月から令和5(2023)年5月までに購入または購入することが確実な春用肥料として使用するものとなります。

Q みよしの農業が維持できるようさまざまな方向からの支援の拡充が必要ですが市の考えは。

A 今後も本市の農業の維持発展に必要とされるさまざまな支援策について、関係機関などと協議を行いながら実施していきます。



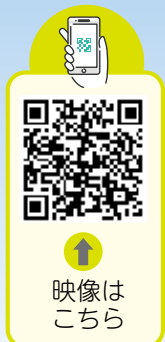
高騰する肥料・資材など



眞子

伸生

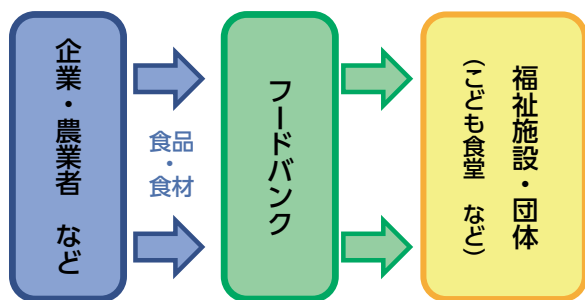
(凌雲会)



フードバンクと行政の関わり

Q 本市におけるフードバンクの捉え方は。

A 食品ロス対策としての環境施策、例えば流通に出すことができない食品などを持ち寄っていただくフードドライブ事業などと、食料などの生活支援という福祉施策、例えば日用品や食料の入手が困難な人にこれらを無料で配布するフードパントリー事業の二つの施策の課題を解決する役割を併せ持っていると考えています。このフードバンク活動を推進する上で地域住民や行政との連携は必要不可欠であり、本市でも食品ロス削減、フードバンク事業を進めるためには、さまざまな部局が課題解決のために連携していく必要があると考えています。



フードバンク活動の流れ

Q 本市で活動しているフードバンクは。

A 三好丘緑フードバンク支援センターが NPO 法人や企業、個人から食品を引き取り、必要とする団体に配布しています。また豊田市にある一般社団法人愛知西三河子ども応援ステーションさくらが、市内にある子ども食堂に対し食料支援をいただいています。さらに北名古屋市にある NPO 法人フードバンク愛知や名古屋市北区にある NPO 法人セカンドハーベスト名古屋などからも食料支援をいただいています。

Q 本市として今後の連携は。

A フードドライブ活動での事業連携をはじめ、縦や横のつながりを広げ情報共有しながら、食料支援を求めている個人や団体に支援が届くようにしていきたいと考えています。

三好丘緑フードバンク支援センター

Q 活動内容は。

A 不要となった食品を NPO 法人や企業、商店、地域住民からの寄付などにより集め、配布を希望する利用登録団体に提供することによる、食品ロスの解決に向けた社会貢献活動などです。

Q 主な寄贈先と対象人数は。

A 11月末現在の主な寄贈先は地域のいきいきクラブやうきぐも食堂、高嶺公民館カフェ、社会福祉法人あゆみ会などの福祉団体、市内公営住宅の住民団体、豊田工業高等専門学校学生寮などの教育団体など 38 団体、対象者数は約 1,900 人です。

Q 本市の活動支援は。

A 地域課題の解決に資する公益活動に当たるとして令和元(2019)年度から令和3(2021)年度まで「がんばる地域応援補助事業」により、補助金を交付しました。またがんばる地域応援補助金報告会での有識者からの助言や、市民活動サポートセンターの協働相談などを通じ、ソフト面における支援も行っています。

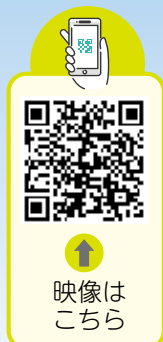
Q 今後の活動に対する人的、経済的な支援の考えは。

A この活動が食品ロスや生活困窮者への支援、子育て支援など多分野にわたることから、活動を継続していく上での相談などをいただいた場合は、市の施策との関連性を考慮した上でどのような対応が必要なのかを考えていきます。





青木
直人
(公明党)



がん教育の推進

Q 子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけることによりがんは予防できるなど、正しい知識や向き合い方を学ぶ「がん教育」が重要と考えます。また第3期がん対策推進基本計画には「地域の実情に応じて外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努める」ことが明記されています。本市の対応、考えは。

A 小学校では6年生の体育科保健分野の「生活のしかたと病気の予防」授業で、がんは生活習慣による病気の一つであることや、その予防について学習します。中学校では学習指導要領において「がんについても取り扱う」ことが明記されており、2年生の保健体育科の保健領域の授業でがんの特徴や実態、原因について学習し、予防方法について考える授業を行っています。児童生徒ががんについて理解を深めるためには外部講師の活用も必要であると考えます。今後も適切な講師について情報を収集したり、文部科学省から示されている「外部講師を活用したがん教育ガイドライン」を参考にしたりして進めていきたいと思います。



タイムライン(防災行動計画)の活用

Q 自然災害による被害を最小限にするためには、施設整備による対策だけでなくソフト対策との組み合わせが重要です。国土交通省から「タイムライン策定・活用指針」が出されていますが、タイムラインの定義は。またタイムライン策定への本市の考えは。

A タイムラインとは「防災関係機関が連携して災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、共有した上で「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画」と定義しています。

災害発生に伴う被害の軽減には各防災関係機関による連携した行動が迅速に実施される事が肝要ですので、本市においてもタイムラインの策定は必要であると考えています。防災関係機関や関係団体の理解と協力を得ながら策定に向け検討を進めていきます。

Q 近隣市に「マイ・タイムラインわが家の防災行動計画」という冊子があります。家族で、地域で、一人一人がマイ・タイムラインを作ることが大切です。本市で取り組む考えは。

A 市民一人一人があらかじめ「取るべき行動」を決めておくマイ・タイムラインの作成は、災害時に被害に遭わないためには大変有効であると考えます。

今後、市民の皆さまにマイ・タイムラインの必要性を理解していただき、作成が促進されるように手順書を作成し周知するなどの取り組みを進めていきます。

高齢者に優しい移動手段の確保

Q 令和3年12月定例会の答弁で高齢者のさんさんバス利用助成については、第8期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画期間の中で検討、実施とのことでした。検討内容は。

A 令和5(2023)年度当初から高齢者の利用料負担が無い形でさんさんバスが利用できるよう検討しています。

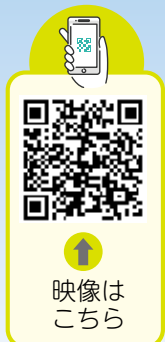
さんさんバス利用助成の他に「要介護認定者」にはタクシーチケットの助成を考えています。利用できる高齢者の対象年齢については検討中であり、4月下旬にはお渡しができるように準備を進めていきたいと思います。



水谷

正邦

(凌雲会)



学校教育

Q 中学校での制服着用と着替えなどのルールは。

A 夏季は熱中症の回避のため、体操服での登下校および体操服で授業を受けることを認めています。また夏季以外でも体操服での登下校を認めている学校もあります。ただその後の授業時は制服に着替えることとなっています。更衣室を確保し体育の授業前後には必ず更衣場所で着替えることを習慣づけている学校もあります。

Q 制服を見直す学校が増えていますが、生徒参画の下、選択しやすい制服にリニューアルする考えは。

A 制服の選択の幅を増やすことでジェンダーへの配慮、多様性への配慮、寒暖差への配慮などを狙いとして検討しています。校長会が中心となって児童生徒や保護者が制服についてどのような希望をもっているのか、7月に各家庭にアンケートを実施し幅広く声を集めた上で取り組んでいます。学生服やセーラー服に加えての第3の制服として、ブレザーやパンツスタイルなどを選択できるように考えており、早期の実現を目指して取り組んでいます。

Q 教員が子どもたちの能力や個性を引き出し伸ばす力や、良い対話を促すファシリテーション能力やスキルを身に付ける研修や取り組みは。

A 小・中学校では教師が一方向的に教える授業形態から、子どもたちに考えさせ、話し合わせ、気づかせながら学びを進める授業形態に取り組んでいます。こうした授業形態を推進するためにも、各学校においては外部講師を招き、全教員参加の授業研修に取り組んでいます。

Q インクルーシブ教育推進に関する教育長の考えは。

A 障がいの有無に関わらず誰もが同等に生活し、生き生きと活動できるノーマライゼーション社会の実現に向け、多様性を受け入れインクルーシブ教育を推進していくことは、全ての人の人権を守る上で最も大切にしなければならないと考えています。一方で多様な価値観、生き方を認め、ともに社会を形成していくことや、どの子どもも自分の力を十分に発揮できる教育環境の整備についても欠かすことのできない重要な視点です。インクルーシブ教育を実現させるためには子どもはもとより保護者や地域の人の理解と協力も必要です。心のバリアフリーを実現させるために、学校教育だけではなく地域の力も借りてインクルーシブ教育の推進を図り、ノーマライゼーション社会を実現していきたいと考えます。

カリヨンハウスと駅前の賑わいづくり

Q ビジターセンターや地域活動コラボエリアなどカリヨンハウスの利活用について見直す考えは。

A 利用状況と市民ニーズを踏まえ民間活力の導入も含め、より魅力的な施設となるようさらに検討していきます。

Q 三好ヶ丘駅の賑わい創出に向けて周辺整備や開発の考えは。

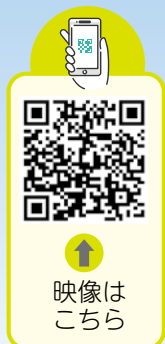
A 三好ヶ丘駅周辺は今後高齢化が急速に進行することが想定されるため、交通結節点としての機能を生かしつつ、高齢者が歩いて暮らしやすい生活圏を形成することが重要と考えます。都市機能を充実させるとともに良好な居住環境が維持され、子育てをしやすい環境を整えていくことで世代を超えて多くの人が集い、交流し、活気と賑わいに満ちた駅前拠点が形成されるよう誘導していきたいと考えています。





牧田
充生

(日本共産党)



福祉・医療・介護の充実

Q 国民健康保険の被保険者数の減少理由と今後の保険税率の考えは。

A 平成28(2016)年度からの被用者保険への適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行が主な減少要因です。保険税率は愛知県が示す標準保険税率を満たしていないため、令和8(2026)年度までをめぐりに段階的に引き上げる計画です。

Q 愛知県の標準保険税率への引き上げ期間延長と均等割について減額の考えは。

A 平成30(2018)年度から令和6(2024)年度までにかけて標準保険税率に近づけていく計画でしたが、令和8(2026)年度までに計画を変更しています。均等割減額については本市として単独で減額することは考えていません。

Q 新型コロナワクチン接種を2類から5類に変更する検討をされていますが内容と接種費用は。

A 2類相当では国や自治体は患者に対して入院の勧告、就業制限、外出自粛の要請が可能で、検査・治療費用は国が公費で負担します。5類相当になると外出自粛などの要請はなく、検査・治療費用は自己負担になります。費用については政府の方針が出ていませんのでわかりません。

Q インフルエンザ予防ワクチン接種を高齢者および中学3年生、高校3年生に対して無料にする場合に必要となる予算は。

A 65歳以上11,845人、高校3年生717人、中学3年生703人で合計13,265人、定期予防接種の委託単価を接種1回あたり6,028円で積算すると、約8千万円になります。

Q 带状疱疹ワクチン接種にかかる接種費はいくらで、補助の考えは。

A 生ワクチン1回接種当たり7千円から1万円程度、不活化ワクチンは2回接種が必要で1回当たり2万2千円から2万5千円かかります。本市として生ワクチンの接種は4千円を上限に1回、不活化ワクチン接種は1回当たり1万円を上限に2回助成していきます。

Q 介護保険料の年齢変更の計画は。また要介護1と2の人が総合事業に移行すると介護保険利用料とサービスは。

A 国において65歳以上の第1号被保険者の年齢引き上げや将来的に保険料を払う人を40歳未満にも拡大することが検討されています。総合事業に移行すると全国一律の介護保険給付とは異なり、市町村によって実施するサービスのメニューが異なることや、利用料が市町村で異なることが想定されます。

Q 「第8期介護保険制度」の中で要介護者および高齢者の外出支援の考えは。

A 高齢者移動支援事業として高齢者へのさんさんバス乗車賃の助成と要介護認定者へのタクシーチケットの助成を考えています。



生活困窮者に対する支援

Q 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の対象者の条件と世帯数は。

A 世帯全員の令和4(2022)年度の住民税均等割が非課税であることが条件で、10月末現在の支給世帯数は660世帯です。また家計急変世帯も対象になります。

Q 住民税均等割のみの人の最低所得金額と支援の拡充の考えは。

A 扶養親族のいない人で前年中の合計所得金額が38万円を超える場合に課税となります。国の支給対象世帯とならない世帯への市独自の支援給付金は考えていません。

議会運営委員会

委員長：藤川 仁司

本委員会は議会運営上の最終決定機関である一方、議会改革に取り組むことで、議員が円滑に活動できるよう協議を行っています。

今年度は年間テーマ「開かれた議会と議会力の向上を目指して」について、課題解決に向けて協議を続けています。

1. 常任委員会の任期の改正

任期を1年から2年に変更することで、委員会で行う先進事例の調査研究と、事務事業評価による予算決算の審査がより充実したものとなるよう検討していきます。

今後は年間活動スケジュールを作成することが重要と考えています。

2. 市民に寄り添い開かれた議会への取り組み

11月19日に3年ぶりに市民の皆さまの参加の下、議会報告会および意見交換会を行うことができました。アンケートにより皆さまからいただいた意見を参考に、今後、より良い報告会が開催できるよう検討していきます。

議会デジタル化推進特別委員会

委員長：河合 利彦

- 本委員会では活動の1つとしてオンライン会議導入の調査研究に取り組んでいます。議会デジタル化の先進市への行政調査の結果を基に、オンライン会議システムを利用した協議会を12月に行いました。会議主催者としての操作方法、招待による参加方法、進行方法を確認し、通信、音声、映像の状態を確認しながら進行することができました。同時にさまざまな課題が見えてきました。本委員会での事例を基に、オンライン



- で委員会を開催できるように検討していきます。併せて議員一人一人のスキルアップのため、全議員を対象にオンライン会議システムの操作研修会を行いました。
- 現在、各議員に貸与されているタブレット端末について今後の活用方法を研究し、議会のデジタル化に当たって端末に求める条件を確認したいと考えています。
- 議会ホームページの見直しを進めます。多世代の市民の皆さまにとってより見やすく、分かりやすいものとなるよう掲載内容の検討を行います。

カーボンニュートラル研究特別委員会

委員長：岡本 守直

新型コロナウイルス感染症の第7波が収束してから、神奈川県小田原市にある「小田原かなごてファーム」への行政調査を実施しました。調査目的はこの会社が行う耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング事業の調査です。ソーラーシェアリングとは営農型太陽光発電とも呼ばれ、太陽光を農業と発電とで共有する取り組みのことです。

この事業者は“荒れ地を耕し、心を耕す”の精神の下、耕作放棄地に新しい価値を見だし、ソーラーシェアリング事業を通して地域を活性化する取り組みを行っています。今回



は複数作られている中の1つで、お米を作っている田んぼを見せていただきました。作られたお米は地元の酒造メーカーで日本酒となり、発電した電気はこの酒造メーカーや会社が経営するカフェなどに供給されるとのことでした。この日本酒の製造においては、太陽光発電の電力を使っているので、電力の分野では二酸化炭素が一切出ていないことになるそうです。この他にも耕作放棄地を活用して、ソーラーシェアリングによるミカンや野菜の栽培を行っています。

ソーラーシェアリングには未利用地の活用や脱炭素への貢献、収入の向上と安定などのメリットがありますが、高額な設備投資や融資の受けにくさなどのデメリットもあります。

ソーラーシェアリングに限らずゼロカーボン事業を推進するためには、事業者を支援する仕組み作りが行政に求められています。



みよし市議会報告会・市民との意見交換会を開催しました



11月19日(土)、市役所3階食堂・福利厚生室を会場に法政大学教授の土山希美枝さん^{つちやま きみえ}を講師に招き、市民の皆さま19人の参加をいただき開催しました。

第1部では議会活動報告として議員による市の事業評価の報告を行い、第2部では5つのグループに分かれ「わたしの取り組むSDGs(エコライフ)」をテーマに意見交換を行いました。

内容については議会ホームページに掲載していますので、右のQRコードからご覧ください。いただいたご意見は今後の議会運営の参考とさせていただきます。



次回定例会のご案内

令和5年第1回定例会の予定は次のとおりです。

会 期	3月1日(水)～3月22日(水)
一般質問	3月3日(金)、3月6日(月)
議案質疑	3月8日(水)

委員会

● 予算決算委員会	3月8日(水)
● 総務協働委員会・分科会	3月9日(木)
● 文教厚生委員会・分科会	3月10日(金)
● 経済建設委員会・分科会	3月13日(月)
● 予算決算委員会	3月16日(木)

議会を傍聴してみませんか？

- ・本会議場は7階
 - ・委員会会場は6階
- 新型コロナウイルス感染症対策のため変更の場合もあります。

編集後記

本年は4月に統一地方選挙が予定され、新たな議会体制につながる年です。3月の議会は現在の議員の任期で最後の定例会となります。3月1日の市長施政方針、教育長教育行政方針、3月3日・6日の一般質問はインターネット配信も行いますのでぜひご覧ください。



環境に優しい植物油インキを使用



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています

〒470-0295 愛知県みよし市三好町小坂50
TEL(0561)32-2111(代) FAX(0561)34-4549
みよし市議会ホームページアドレス <http://www.city.aichi-miyoshi.lg.jp/>
(市ホームページから市議会の欄をクリックしてください。)

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。